

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報
京都府中小企業団体中央会

newsline

2022/11

助け合い隊 連携支援事業 北部異業種交流会を初開催	1
中央会NEWS SDGsセミナーを開催	2~3
中央会NEWS 京都府中小企業女性中央会 MOCOフォーラムを開催	4
公務員倫理月間	4
税を考える週間	4
中央会NEWS 外国人技能実習制度適正化事業 令和4年度講習会	5
労働保険の成立(加入)手続きはおすすめですか	5
京都経済お天気	7
助け合いプラットフォーム イベント情報大募集!!	8

助け合い隊 連携支援事業 北部異業種交流会を初開催！

本会では、助け合い隊連携支援事業として、去る10月14日（金）に丹後地域地場産業振興センター（アミティ丹後）において、北部異業種交流会を初開催し、15組合32名、行政・関係機関36名、計68名が参加した。

交流会の冒頭には、山下晃正京都府副知事に「助け合い隊事業に期待すること」と題してスピーチを行っていただき、それぞれが持つ人脈やネットワークを活かし、新たなビジネス創出や新分野進出に臆せず取り組んで欲しいとの期待が語られた。

その後の交流会では、普段接する機会の少ない北部と南部の事業者が活発に交流を行い、参加者からは「なかなか知り合うことのない方と話をすることができ、今後に繋がる話もできた」、「交流の中で新たな取組事例を知ることができた」など、ビジネスに繋がる良い機会であったとの声が多く聞かれた。

また、交流会前には山下副知事と北部の若手経営者7名との懇談会が行われたほか、丹後機械工業協同組合の（株）尾崎鐵工、丹後織物工業組合の田勇機業（株）の工場見学を実施するなど、本会の持つネットワークを十二分に活かした北部と南部の組合・企業が交流する有意義な事業となった。



阪口会長 開会挨拶



山下副知事 スピーチ



交流会会場

その言葉 言ってもいいの かんがえて 心にのこる きずはきえない

京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会

SDGsセミナーを開催

2030年までの達成を国際目標とする「SDGs」は、17のゴール(目標)・169のターゲットから構成され、その考え方は、世界の共通認識となっており、中小・小規模事業者にとって再成長の機会としてとらえられることから、SDGsの取り組みは企業の成長につながる可能性がある。本会では、去る10月6日(木)京都経済センターにおいてSDGsとは何か、経営にとってなぜ必要なのかなどの基本や経営への活かし方を理解するため、会場参加とZoom参加のハイブリッドでセミナーを開催、23名が参加した。講演、事例発表に加え、京都市より、きょうとSDGsネットワークの取り組みについて、京都SDGsパートナー制度など説明いただいた。

本セミナーの第1部では、アクセルコンサルティング株式会社 経営コンサルタントで、中小企業診断士の石井規雄氏を講師にお招きし、「SDGs 経営 取り組みのヒント」をテーマにご講演をいただいた。

講演では、社会は今、ビジネスの転換点にあり、企業は、地域・環境・社会との共生なしでは生き残っていけないため、SDGsが、世界の共通言語となっていること、SDGsの認知率は86%を超え、環境・社会の変化による経営リスクを回避するためにはSDGsに取り組みざるを得ない時代になってきていると解説された上で、社会課題の解決は、顧客課題の解決とも考えられ、環境・社会へ配慮することによる新たなビジネスチャンスもたくさんあるため、SDGsを経営に取り入れることは、企業に様々なメリットをもたらすとされた。

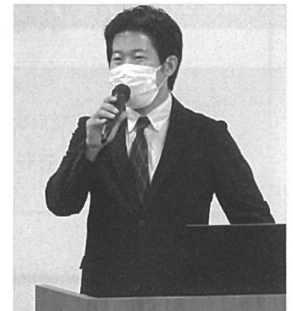
また、自社の経営にSDGsを当てはめるだけではなく、持続可能な社会の実現に向けて、何が貢献できるか、自社がどのように変容していくかが求められており、自社の強みや社会課題を自己分析した上で、先ずは実践可能なゴール(目標)から取り組みれば良いこと、さらに、中小企業はリソースが不足しているため、社会と自社により大きな効果(インパクト)を与える、影響度の大きい社会課題に絞り込み取り組んでいくと良いこと、自社だけで解決できるものではないので、組合や地域など多様な主体の協働によって社会課題の解決を図っていく必要があるとされた。

第2部では、会員組合の2事業所よりSDGsに取り組んだきっかけや取り組み内容などの事例発表をしていただき、その後、講師の石井氏のコーディネートにより更なる深掘したお話を引き出していただき、SDGsに対する理解を深めた。

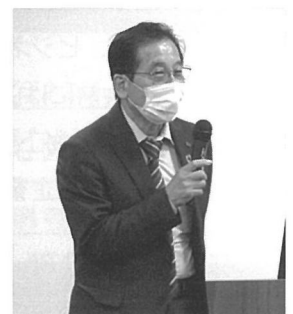
事例発表の一人目に、京都電工株式会社 代表取締役 河村泰三氏(京都府電機商業組合 理事長)に発表いただき、京都府電機商業組合の加盟店数は、家電量販店の台頭もあり、この15年で、700店から410店にまで減少した。どうすれば小売店が生き残ることができるかが組合(業界)の課題であり、街の電気屋さん単なる家電屋ではなく、少子高齢化により起こってくる家電難民を救うため、地域電気店として「お困りごと解決業」として、地域のインフラになることで持続可能な経営を行っていくことが必要と述べられた。

また、会社においては、東日本大震災をきっかけに日本のエネルギー事情に危機感を持ったこと、街の電気屋さんだからこそできるSDGsとして省エネ・商エネ、発電所運営等に仲間をグループ化して取り組んでいること、社長自身も含めた社員の健康経営や技能・資格手当の導入では、スキルアップする人材を評価することにより「働きがい」を創出し、社員のモチベーションアップが業績アップにつながる、3Rの実践など取り組み発表いただいた。

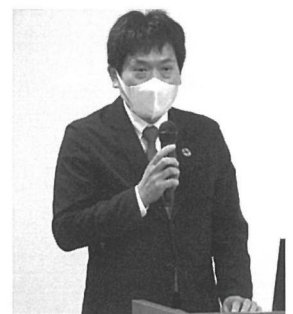
事例発表の二人目では、公栄精密株式会社 代表取締役 野口裕介氏(協同組合日東協力会 理事)から、京都銀行のSDGs宣言サポートを受け、「こだわりの品質」、「健康経営優良法人」、「社会貢献」、「環境配慮経営」の4つをテーマにSDGsの取り組みを宣言したこと、何から始めればよいのかよく分からない中、SDGsに取り組む意味や取り組みに対してのアドバイスを受け、PR方法等も学んだこと、我々のような小規模事業者でも宣言できるし、企業価値(ブランド力の向上)にもつながること、職場環境の向上を行えば、従業員にも良い影響を与え、サステナビリティ(持続可能な)経営にもつながるなど事業の成長も期待でき、投資をせずとも身近な習慣から意識していくことが大切と発表いただいた。



講師(石井規雄氏)



事例発表①(河村泰三氏)



事例発表②(野口裕介氏)

引き続き、セミナー講師の石井氏にコーディネーターとなっただき、SDGsに取り組んだ効果や社内の変化、今後の抱負等についての投げ掛けに対し、河村氏からは、業界の課題として取り組んできた結果、組合員の減少が下げ止まりしてきていること、また、自社においては、ホームページにもSDGsへの取り組みなどを公開し、PRしてきた結果、初の新卒採用にもつながるといった効果が報告された。今後は、電気に携わる者として、エネルギーにどう関わるかを更に考え、カーボンニュートラル宣言に対して、組合として全面的に協力していきたいとの抱負を述べられた。石井氏からは、宣言し、公表することにより外部が見てくれること、就職活動をする人は、ホームページを必ず見る時代であり、環境・社会に配慮している企業が選ばれる時代であること、組合員の事業所が地域のインフラになるという考え方は、とても大切なものであり、自社の取り組みは、組合（業界）の取り組みに波及するとコメントされた。

野口氏からは、SDGs宣言はしたが、取り組みはまだ途中であること、ホームページや名刺に取り組んでいることを示し、大企業等に対するアピールとしているところ、組合の中では、早くに取り組み始めたほうなので、今後、組合内に横展開していけるようアピールしていきたいとの抱負が述べられた。石井氏からは、SDGsは、一歩先に行く取り組みであり、自分達で取り組んでいくためにも大きい小さいではなく、当たり前なことでも良いので、先ず宣言することが大切であること、ゴールの17番はパートナーシップ、自社では限界があるので、周りを巻き込んでいくことも大切であるとされ、まとめとして、まず宣言することが大事、取り組んでいる内容の大きい小さいは関係なく、SDGsを理解し、自社を見つめながら何かしらの行動を変えていくことが重要で、宣言することで決意が固まると結ばれた。



質疑応答の様子

今回のセミナー開催案内時にアンケート調査を行い、会員組合等46組合（社）より回答いただいた。設問（1）の「SDGsの認知度・取組状況について」では、全体では③「内容は知っているが、特に取り組みは検討していない」が最も多く、①「既に取り組んでいる」と②「取り組みを検討している」を合計すると56.5%と半数以上が取り組みに前向きなことで、③を含めた認知率では、89.1%と浸透していることが伺えた。また、設問（2）の「SDGsに取り組む目的について」では、すべての業種において①「社会的責任の達成」が最も多く、次いで③「新たな事業機会の創出」と続き、ビジネスチャンスに期待していることが伺えた。

集計結果は次の通り。

SDGsの取り組みアンケート結果（有効回答数46）

業種内訳 製造業（14）、建設業（8）、運輸業（3）、卸売業（7）、サービス業（5）、小売業（4）、その他（5）

※複数の業種で構成する組合は、「その他」にて集計。

設問（1）貴組合（貴社）でのSDGsへの認知度・取組状況について。（数値は%）

	全体	製造業	建設業	運輸業	卸売業	サービス業	小売業	その他
①既に取り組んでいる	26.1	35.7	25.0	33.3	28.6	0.0	0.0	40.0
②取り組みを検討している	30.4	28.6	12.5	33.3	42.9	40.0	25.0	40.0
③内容は知っているが、特に取り組みは検討していない	32.6	28.6	37.5	0.0	14.3	60.0	75.0	20.0
④言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない	8.7	7.1	12.5	33.3	14.3	0.0	0.0	0.0
⑤取り組む予定はない	2.2	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別では、①と②を合計すると製造業（64.3%）、運輸業（66.7%）、卸売業（71.4%）、その他（80%）が50%を超えている。

設問（2）貴組合（貴社）のSDGsに取り組む目的について（複数回答可）。（数値は%）

	全体	製造業	建設業	運輸業	卸売業	サービス業	小売業	その他
①社会的責任の達成	65.2	57.1	62.5	66.7	57.1	100.0	50.0	80.0
②企業イメージの向上	19.6	14.3	37.5	33.3	28.6	0.0	25.0	0.0
③新たな事業機会の創出	30.4	28.6	37.5	0.0	42.9	20.0	25.0	40.0
④取引先との関係維持	10.9	14.3	0.0	0.0	28.6	20.0	0.0	0.0
⑤その他	2.2	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0